

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和50年4月1日
(第62期) 至 昭和51年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和51年6月30日 提出

会 社 名 関 東 電 株 式 会 社

英 訳 名 KANTO ELECTRIC CONSTRUCTION CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 押 本 栄

本店の所在の場所 東京都文京区湯島4丁目1番18号 電話番号(812) 5111 (大代表)

連 絡 者 経理部長代理 石 坂 道 仁

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和19年9月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和50年12月1日	千円 850,000	千円 2,550,000	株主割当(発行価格50円) 有 償 1:0.45 無 償 1:0.05 (資本準備金の一部組入)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発 行 済 株 式 総 数
136,000,000 株	51,000,000 株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	株 51,000,000	円 50	東京証券取引所 市場第1部	昭和19.9.1 設立時の現物 出資額 13,810株 (額面金額 50円)

4. 株式の状況 (昭和51年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 10,890 株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0 人	14 人	13 人	52 人	14 人 (10)	4,590 人	4,683 人
所有株式数 (イ)	0 株	6,455,000 株	167,825 株	27,992,139 株	52,704 株 (31,334)	16,332,332 株	51,000,000 株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0 %	12.66 %	0.33 %	54.89 %	0.10 % (0.06)	32.02 %	100 %

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	3 人	3 人	20 人	21 人	176 人	451 人	3,700 人	309 人	4,683 人
所有株式数 (イ)	29,291,100 株	2,089,330 株	4,637,974 株	1,457,552 株	3,282,880 株	3,112,764 株	7,095,159 株	33,241 株	51,000,000 株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.06 %	0.06 %	0.43 %	0.45 %	3.76 %	9.63 %	79.01 %	6.60 %	100 %
発行済株式総数に対する(イ)の割合	57.43 %	4.10 %	9.09 %	2.86 %	6.44 %	6.10 %	13.91 %	0.07 %	100 %

＊関電工＊

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式数 に対する所有 株式数の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-3	26,036,100 株	51.05 %
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1-6-2	2,250,000	4.41
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9 全共連ビル	1,005,000	1.97
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	787,500	1.54
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市東区今橋4-7	667,000	1.31
岡 部 進		634,830	1.24
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	493,000	0.97
岡 崎 俊 彦		450,000	0.88
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	450,000	0.88
大日日本電線株式会社	兵庫県尼崎市東向島西之町8	375,000	0.74
計		33,148,430	64.99

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 58 期	第 59 期	第 60 期	第 61 期	回 次	第 62 期
決 算 年 月	昭和48年9月	昭和49年3月	昭和49年9月	昭和50年3月	決 算 年 月	昭和51年3月
1株当たり配当額	3.75 円	3.75 円	3.75 円	3.00 円	1株当たり配当額	旧株 6.00 円 (3.00)(注) 新株 2.00 円
1株当たり税引後 当 期 利 益	31.42 円	22.17 円	16.79 円	11.81 円	1株当たり 当期純利益	
					1株当たり当期利益	36.76 円
1株当たり純資産額	374.24 円	392.08 円	404.53 円	412.00 円	1株当たり純資産額	314.02 円
配 当 性 向	11.93 %	16.92 %	22.33 %	25.41 %	配 当 性 向	16.32 %

(注) 第62期中間配当取締役会決議年月日 昭和50年11月5日

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低 株 価	回 次	第 58 期	第 59 期	第 60 期	第 61 期	第 62 期	
	決算年月	昭和48年9月	昭和49年3月	昭和49年9月	昭和50年3月	昭和51年3月	
	最 高	384 円	355 円	310 円	360 円	439 (369) 円	
	最 低	319 円	268 円	279 円	250 円	251 (250) 円	
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和50年10月	昭和50年11月	昭和50年12月	昭和51年1月	昭和51年2月	昭和51年3月
	最 高	281 円	275 円	275 (265) 円	303 (293) 円	360 (350) 円	379 (369) 円
	最 低	251 円	256 円	260 (250) 円	275 (260) 円	300 (292) 円	340 (335) 円
	売 買 高	457 千株	788 千株	249 (35) 千株	550 (90) 千株	1,111 (335) 千株	1,388 (345) 千株

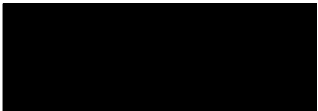
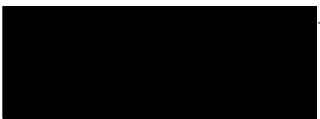
(注) 東京証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載した。

() 内は、新株式の株価及び売買高を示す。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 (社長)	押本 栄 明治38年4月22日生 [住所隠蔽]	昭和 6 3 中央大学専門部経済学科卒 " 34 2 東京電力株式会社神奈川支店長 " 35 8 当社入社, 取締役副社長 " 41 // 当社取締役社長	77,000 株
代表取締役 (副社長) (経営開発 プロジェクト総括 担任)	萬野 保 明治42年9月1日生 [住所隠蔽]	昭和 8 3 東京帝国大学工学部卒 " 40 4 東京電力株式会社東電学園教授 " 40 9 当社入社 " 40 // 当社取締役 " 44 // 当社常務取締役 " 50 5 当社取締役副社長 " 51 6 当社取締役副社長経営開発プロ ジェクト総括担任	35,000 株
代表取締役 (常務) (監理開発 本部長)	倉持 文 英 大正3年4月25日生 [住所隠蔽]	昭和 9 3 成立商業学校卒 " 24 2 当社入社 " 42 // 当社取締役 " 48 // 当社常務取締役 " 50 10 当社常務取締役監理開発本部長	30,000 株
代表取締役 (常務) (経営開発プロ ジェクト室長)	羽田 好 雄 大正14年4月20日生 [住所隠蔽]	昭和24 3 日本大学法文学部卒 " 23 // 当社入社 " 46 // 当社取締役 " 50 5 当社常務取締役 " 51 6 当社常務取締役経営開発プロ ジェクト室長	15,000 株
代表取締役 (常務) (営業開発 本部長)	田崎 福 作 大正14年1月9日生 [住所隠蔽]	昭和16 12 昭和第一商業学校卒 " 21 6 当社入社 " 46 // 当社取締役 " 50 5 当社常務取締役 " 50 10 当社常務取締役営業開発本部長	11,874 株
代表取締役 (常務) (電力工事開発 本部長)	村本 忠 夫 大正2年9月5日生 [住所隠蔽]	昭和12 3 東京帝国大学工学部卒 " 43 6 東京電力株式会社北東京電力所長 " 45 6 当社入社 " 46 // 当社取締役 " 50 5 当社常務取締役 " 50 10 当社常務取締役電力工事開発本部長	15,000 株

＊関電工＊

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (電力工事開発 本部副本部長 兼配電線部長)	菊 野 恵 一 大正6年11月11日生 	昭和16/12 早稲田大学理工学部卒 " 47/2 東京電力株式会社安全部長 " 49/12 当社入社 " 50/5 当社取締役外線部長 " 51/6 当社取締役電力工事開発本部 副本部長兼配電線部長	12,000 株
取締役 (神奈川支店駐在)	運 寿 雄 大正12年10月1日生 	昭和25/3 中央大学法学部卒 " 23/11 当社入社 " 46/11 当社取締役沼津支社長 " 51/6 当社取締役神奈川支店駐在	15,000 株
取締役 (電力工事開発 本部副本部長 兼発電部部長)	細 谷 哲 郎 大正3年2月19日生 	昭和13/3 北海道帝国大学工学部卒 " 43/6 東京電力株式会社群馬支店長 " 45/6 当社入社 " 46/11 当社取締役発電部部長 " 50/10 当社取締役電力工事開発本部 副本部長兼発電部部長	7,500 株
取締役 (監理開発本部 副本部長兼 経理部長)	鈴 木 久 雄 昭和2年11月15日生 	昭和26/3 中央大学法学部卒 " 27/4 当社入社 " 50/5 当社取締役経理部長 " 50/10 当社取締役監理開発本部副本部 長兼経理部長	6,000 株
取締役 (千葉支店長)	太 田 栄 大正9年2月20日生 	昭和14/3 宇都宮実業学校卒 " 24/1 当社入社 " 50/5 当社取締役千葉支社長 " 50/10 当社取締役千葉支店長	12,104 株
取締役 (東京支店長)	鈴 木 利 一 大正5年11月17日生 	昭和9/3 電機学校卒 " 45/6 東京電力株式会社鶴見支社長 " 49/1 当社入社 " 50/5 当社取締役東京支社長 " 50/10 当社取締役東京支店長	9,000 株
取締役 (経営開発プロジェ クト室副室長)	岡 崎 俊 彦 昭和2年1月26日生 	昭和23/3 慶応義塾大学経済学部卒 " 23/4 当社入社 " 50/5 当社取締役埼玉支社長 " 51/6 当社取締役経営開発プロジェ クト室副室長	450,000 株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	白 澤 富 一 郎 明治36年6月16日生 	大正15. 3 東京高等工業学校電気科卒 昭和41. 5 東京電力株式会社取締役副社長 " 44. 11 当社取締役 (現在、日本原子力発電株式会社取締役社長)	23,250 株
常任監査役	井 上 好 和 大正8年11月5日生 	昭和16. 3 青山学院高等商業学部卒 " 22. 6 当社入社 " 46. 11 当社取締役 " 50. 5 当社監査役 " 50. 6 当社常任監査役	45,000 株
常任監査役	小 林 一 生 大正13年7月8日生 	昭和25. 3 明治大学政治経済学部卒 " 21. 5 当社入社 " 46. 11 当社取締役 " 50. 5 当社監査役 " 50. 6 当社常任監査役	18,500 株
常任監査役	武 居 省 之 大正3年5月9日生 	昭和12. 3 熊本高等工業学校土木工学科卒 " 41. 5 東京電力株式会社技術部付(部長代理待遇) " 45. 6 当社入社 " 46. 11 当社取締役 " 50. 5 当社監査役 " 50. 6 当社常任監査役	8,500 株
計	17 名		790,728 株

＊関電工＊

8. 従業員の状況

(1) 従業員数，平均年令，平均勤続年数及び平均給与月額 (昭和51年3月31日現在)

性 別	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	事務・技術職	技 能 職	計			
男 子	人 2,387	人 6,316	人 8,703	才 34.9	年 11.0	円 165,740
女 子	283	91	374	30.8	5.4	95,914
計	2,670	6,407	9,077	34.7	10.8	162,863

(注) 平均給与月額は，昭和50年4月から昭和51年3月までの12ヶ月間の平均支給月額であり，基準外賃金を含み，諸手当（賞与）を含まない。

(2) 労働組合の状況

関東電気工事労働組合と称し昭和21年12月15日結成され，昭和51年3月31日現在の組合員数は，8,260名であり，会社と組合の関係は安定している。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

当社は電気工事、土木建築工事、管工事並びにこれに付帯する事業を営むことを目的とする。

(2) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより特定建設業者として昭和49年4月17日建設大臣許可(特-49)第3885号の許可を受け、電気工事、電気通信工事、土木工事、管工事を請負施工する専門工事業者である。当社の施工する工事は、発電電工事、送電線工事、配電線工事、屋内線工事及び通信線工事等電気工事全般、土木建築工事、並びに管工事である。

なお、昭和50年度(昭和50年4月1日から昭和51年3月31日まで)における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は次の通りである。

(イ) 工事種類別比率

工 事 種 別	完 成 工 事	手 持 工 事
屋 内 線 工 事	48.1%	78.9%
配 電 線 工 事	31.7	0.4
そ の 他 工 事	20.2	20.7
計	100	100

(ロ) 受注先別比率

受 注 先	完 成 工 事	手 持 工 事
東京電力株式会社	49.7%	18.0%
官公庁公共関係	8.3	13.0
一般民間会社	42.0	69.0
計	100	100

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし。

第3 営業の状況

1. 概況及び施工能力

(1) 概況

昭和50年度におけるわが国経済は、数次にわたる不況対策が実施されたにもかかわらず、依然として景気は低迷を続け、深刻な不況のうちに推移した。このため民間設備投資は極端に低下し、受注産業である当社にとって誠に厳しい企業環境で終始した。

このような厳しい状況に対処するため、全社をあげての営業開発活動と徹底的合理化に努めた結果、新規受注高1,237億5千2百万円（前年同期間比120%増）、完成工事高1,119億4千4百万円（前年同期間比71%増）を計上し、次期に766億7百万円を繰越した。

(2) 施工能力

建設業における施工能力は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次の通りである。

（単位千円）

区 分	施工計画額 (A)	施工実績 (B)	計画遂行率(B)/(A)
昭和49年度下期	56,000,000	53,296,750	95.2%
昭和50年度	112,000,000	108,425,674	96.8%

2. 受注工事高及び工事施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び期中施工高

（単位千円）

期 別	項 目	工事種別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高		当期 施工高
							手持工事高	うち施工高	
昭和49年度 下 （自昭和49年 10月1日 至昭和50年 3月31日）	配電線工事	68	16,700,835	16,700,903	16,535,453	165,450	77.0%	127,387	16,662,840
	屋内線工事	45,601,838	28,262,940	73,864,778	23,147,319	50,717,459	54.2	27,502,369	24,176,457
	その他工事	13,459,311	10,809,834	24,269,145	10,353,284	13,915,861	70.0	9,745,209	12,457,453
	計	59,061,217	55,773,609	114,834,826	50,036,056	64,798,770	57.7	37,374,965	53,296,750
	月平均	—	9,295,602	—	8,339,343	—	—	—	8,882,792
昭和50年度 （自昭和50年 4月1日 至昭和51年 3月31日）	配電線工事	165,450	35,587,143	35,752,593	35,423,694	328,899	86.7	285,065	35,581,372
	屋内線工事	50,717,459	63,597,959	114,315,418	53,861,611	60,453,807	38.4	23,221,856	49,581,098
	その他工事	13,915,861	24,566,580	38,482,441	22,658,447	15,823,994	65.4	10,349,966	23,263,204
	計	64,798,770	123,751,682	188,550,452	111,943,752	76,606,700	44.2	33,856,887	108,425,674
	月平均	—	10,312,640	—	9,328,646	—	—	—	9,035,473

- （注）(1) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、その増減額を当期受注工事高に含んでいる。したがって当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれる。
- (2) 次期繰越工事高の施工高は、支出金により、手持工事高の施工高を推定したものである。
- (3) 当期施工高は、（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別される。

期 別	区 分	特 命	競 争	計
昭和49年度下期 (自 昭和49年10月1日 至 昭和50年3月31日)	屋内線工事	88.2%	11.8%	100%
	配電線工事	100	0.0	100
	その他工事	94.5	5.5	100
昭和50年度 (自 昭和50年4月1日 至 昭和51年3月31日)	屋内線工事	86.6	13.4	100
	配電線工事	100	0.0	100
	その他工事	93.4	6.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施工計画額

今後6か月間(昭和51年4月1日から昭和51年9月30日まで)の施工計画額は580億円である。

(4) 完成工事 (昭和50年度)

(単位千円)

区 分	官 公 需	民 需	計
屋 内 線 工 事	8,862,277	44,999,334	53,861,611
配 電 線 工 事	18,714	35,404,980	35,423,694
そ の 他 工 事	459,898	22,198,549	22,658,447
計	9,340,889	102,602,863	111,943,752

当期完成工事のうち5億円以上の主なもの

東京電力㈱	・ 東京電力東京西線建替工事
東京都	・ 東京都美術館改築電気設備工事
大成建設㈱	・ ホテルニューオータニタワー新築電気設備工事
鹿島建設㈱	・ 東邦生命本社ビル電気設備工事
日本中央競馬会	・ 美浦トレーニングセンター電気設備工事

＊関電工＊

(5) 手持工事 (昭和51年3月31日現在)

(単位千円)

区 分	官 公 需	民 需	計
屋 内 線 工 事	9,871,513	50,582,294	60,453,807
配 電 線 工 事	2,717	326,182	328,899
そ の 他 工 事	93,927	15,730,067	15,823,994
計	9,968,157	66,638,543	76,606,700

手持工事のうち10億円以上の主なもの

三井物産大手町共同企業体	・三井物産大手町新社屋新築電気設備工事	51年12月完成予定
安田火災海上保険㈱新本社ビル新築工事共同企業体	・安田火災海上新本社ビル新築電気設備工事	51年6月 "
建 設 省	・工業技術院B4地区第一回設備工事	54年7月 "
西 武 鉄 道 ㈱	・西武新宿駅ビル新築電気設備工事	52年5月 "
㈱竹中工務店	・霊友会新築設備工事	51年9月 "

(6) 資材の状況

電気設備工事に使用される資材は極めて多種多様にわたり、工事の目的によって形状、寸法等すべて異なるものである。これらの資材のうち配電線工事、発電電工事、地中線工事、送電線工事等は注文者より主要資材が支給されるが、屋内線工事は当社が全般的に調達し、工事内容あるいは規模によって品目数量共著しく異なるものである。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、裸銅線および電線類(昭和49年度下期256t, 昭和50年度4285t), 電線管類(昭和49年度下期1976t, 昭和50年度7123t)等であって、その価格の推移は次の通りである。

品 名	単 位	50年4月	50年7月	50年10月	51年1月	51年3月
裸銅線および電線類	千円/t	420	383	396	385	424
電 線 管 類	千円/t	56	56	61	64	64

(注) 価格の動向は主原材料である電気銅建値および帯鋼価格である。

第4 設 備 の 状 況

1. 設備の現況

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置状況 (昭和51年3月31日現在)

(単位千円)

事業所	種類	土 地		建 物		構築物	機械装置	車 両 運搬具	工具器具	備 品	合 計	従 業 員 数 (人)
		面積(m ²)	金 額	面積(m ²)	金 額							
本 社		(4,117) 46,294	367,757	(169) 31,534	963,309	18,864	0	11,456	1,056	70,895	1,433,337	239
電 力 工 事 部		21,755	464,728	5,421	94,531	4,004	97,947	39,047	116,600	4,586	821,443	944
営業開発本部		600	5,099	584	1,308	296	46	1,600	7,451	5,210	21,010	459
東 京 支 店		(1,793) 21,088	559,750	14,809	239,179	23,683	91	49,521	1,768	4,217	878,209	862
多 摩 "		(1,963) 4,887	56,153	3,680	29,926	2,448	17	26,381	4,574	4,187	123,686	372
神奈川 "		(259) 19,157	359,867	10,625	130,692	12,764	749	31,704	8,226	7,331	551,333	754
埼 玉 "		24,628	404,460	11,754	149,375	15,357	9	50,597	7,876	9,935	637,609	906
群 馬 "		15,507	74,968	6,827	76,538	7,300	11	43,973	4,517	8,733	216,040	650
千 葉 "		27,440	224,775	8,922	221,652	20,875	166	49,475	3,471	10,109	530,523	917
茨 城 "		(1,983) 16,926	111,154	9,867	170,500	22,695	0	53,044	6,094	8,587	372,074	960
栃 木 "		(1,266) 14,516	60,172	5,898	29,161	3,265	916	29,796	4,260	6,495	134,065	662
山 梨 "		7,860	45,471	3,922	75,635	14,309	8	17,849	2,056	4,047	159,375	324
沼 津 "		9,323	71,228	5,457	49,058	3,929	0	28,585	3,612	5,760	162,172	452
関 西 "		2,180	75,823	703	14,662	22	0	776	805	751	92,839	93
札 幌 "		0	0	(152) 23	0	0	0	440	320	520	1,303	52
仙 台 支 社		673	5,000	(250) 320	8,154	627	0	1,936	704	193	16,614	93
信 越 "		(286) 1,391	11,721	1,244	5,960	209	0	3,771	807	261	22,729	129
東 部 "		654	0	330	19,018	163	0	993	106	52	20,332	108
西 部 "		472	3,368	1,205	21,320	0	0	648	106	494	25,936	100
南 部 "		(421)	0	455	1,083	0	0	776	106	218	2,183	107
北 部 "		(330)	0	422	1,180	0	0	931	106	237	2,454	94
小 計		(12,418) 235,351	2,901,494	(571) 123,979	2,302,264	150,810	99,960	443,299	174,621	152,818	6,225,266	9,077
建設仮勘定		—	0	—	59,907	0	0	0	0	0	59,907	—
合 計		(12,418) 235,351	2,901,494	(571) 123,979	2,362,171	150,810	99,960	443,299	174,621	152,818	6,285,173	9,077

(注) (1) 土地、建物の面積欄中()内は賃借中のもので外書きで示している。

(2) 上記の土地、建物には下記の施設を含んでいる。

(3) 昭和50年10月1日付で機構改革があった。

(単位千円)

施 設	種 類	土 地		建 物	
		面 積 (m ²)	金 額	面 積 (m ²)	金 額
総合教育センター		21,010	55,416	10,287	519,886
機 材 所		18,031	387,148	1,312	15,227
計		39,041	442,564	11,599	535,113

関電工

(2) 主要な機械設備・車両運搬具の状況

品 名	台 数	備 考
工 事 用 機 械	1,146	ベルトコンベアー, ロードローラー, コンクリート破砕機, 掘削機, 外 鍍柱車, 穴掘車, クレーン車, 杭打車, フォークリフト, ショベルカー, 外 ダンプカー, トラック, 外
作 業 用 車 両	1,143	
特 殊 自 動 車	274	
貨 物 自 動 車	436	

2. 設備の拡充計画 (昭和57年3月31日現在)

経営規模の拡大, 施工の機動化に伴い, 事務所, 作業用車両などの事業設備の拡充, 更新を図りつつあり, その計画を示せば, 次のとおりである。

(単位千円)

区 分	件 数	予 算 額	既 払 額	今後の所要額	着手年月	完成予定年月	備 考
<u>土 地</u> 事務所用	7	335,000	0	335,000	51. 5	52. 5	
<u>建 物</u> 事務所用	9	852,000	20,400	831,600	51. 2	52. 11	
<u>車両運搬具</u> 作業用車両		258,000	0	258,000			
計	—	1,445,000	20,400	1,424,600	—	—	

(注) 今後の所要資金は, 自己資金でまかなう予定である。

3. 固定資産の売却, 撤去又は減失

特記事項なし。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号。以下財務諸表等規則という。）第2条に基づき、同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。

なお、第61期は、昭和49年9月28日改正前の財務諸表等規則及び昭和50年4月25日改正前の建設業法施行規則に基づき、第62期は、改正後の財務諸表等規則（改正－昭和49年大蔵省令第54号）及び建設業法施行規則（改正－昭和50年建設省令第11号）に基づいて作成した。

2. 第62期（昭和50年4月1日から昭和51年3月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づいて監査法人井上公認会計士事務所による監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領した。

3. 昭和50年5月29日開催の第61期定時株主総会における定款の一部変更により、第62期から事業年度を1年に変更し、決算期を3月31日とした。

監 査 報 告 書

関 東 電 気 工 事 株 式 会 社

取締役社長 押 本 栄 殿

作 成 日 昭和 51 年 6 月 29 日

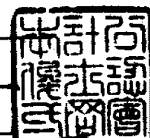
事務所所在地 東京都千代田区神田佐久間町 3 丁目 37 番地

事 務 所 名 監査法人 井上公認会計士事務所

代 表 社 員 公 認 会 計 士 岡 本 俊 一

代 表 社 員 公 認 会 計 士 和 田 光 郎

電 話 東京 863 局 2295 番



1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている関東電気工事株式会社の昭和 50 年 4 月 1 日から昭和 51 年 3 月 31 日までの第 62 期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益処分及び附属明細表をいう。以下同じ）について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、退職給与引当金について貸借対照表脚注 7 記載のとおり変更したことを除いては、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が関東電気工事株式会社の昭和 51 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 貴社と当監査法人との関係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

上記の通り報告します。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位千円)

期 別 科 目	第 61 期 昭和 50 年 3 月 31 日			期 別 科 目	第 62 期 昭和 51 年 3 月 31 日		
	内 訳	金 額	構 成 比 率		内 訳	金 額	構 成 比 率
(資 産 の 部)				(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産				I 流 動 資 産			
1 現 金 及 び 預 金		10,627,479		現 金 預 金		12,438,938	
2 受 取 手 形※1		11,684,026		受 取 手 形※1		10,744,169	
3 完成工事未収入金		1,566,642		完成工事未収入金		4,062,240	
4 関係会社完成工事 未 収 入 金		5,614,518		関係会社完成工事 未 収 入 金		6,162,408	
5 有 価 証 券		129,227		有 価 証 券		2,042,750	
6 未成工事支出金		32,712,441		未成工事支出金		29,694,994	
7 材料及び貯蔵品※2		558,588		材 料 貯 蔵 品※2		1,256,398	
8 前 払 費 用		34,447		前 払 費 用		5,159	
9 その他流動資産		99,957		その他流動資産		84,914	
10 貸 倒 引 当 金※3		△ 255,238		貸 倒 引 当 金		△ 251,370	
流動資産合計		62,772,087	88.1	流動資産合計		66,240,600	87.9
II 固 定 資 産				II 固 定 資 産			
(I) 有形固定資産				(I) 有形固定資産			
1 建 物※4	3,978,090			建 物※3	4,274,568		
減価償却引当金	1,794,833	2,183,257		減価償却引当金	1,972,304	2,302,264	
2 構 築 物	286,527			構 築 物	316,657		
減価償却引当金	145,875	140,652		減価償却引当金	165,847	150,810	
3 機 械 及 び 装 置	258,450			機 械 装 置	285,585		
減価償却引当金	160,244	98,206		減価償却引当金	185,625	99,960	
4 車 両 運 搬 具	2,190,999			車 両 運 搬 具	2,207,375		
減価償却引当金	1,765,413	425,586		減価償却引当金	1,764,076	443,299	
5 工 具 及 び 器 具	1,036,884			工 具 器 具	1,023,395		
減価償却引当金	883,435	153,449		減価償却引当金	848,774	174,621	
6 備 品	375,277			備 品	367,652		
減価償却引当金	233,448	141,829		減価償却引当金	214,834	152,818	
7 土 地※4		2,797,249		土 地※3		2,901,494	
8 建 設 仮 勘 定		74,012		建 設 仮 勘 定		59,907	
有形固定資産合計		6014,240	(8.4)	有形固定資産合計		6,285,173	(8.3)
(II) 無形固定資産				(2) 無形固定資産			
1 借 地 権		18,272		借 地 権		18,272	
2 その他無形固定資産※5		27,987		その他無形固定資産※4		27,799	
無形固定資産合計		46,259	(0.1)	無形固定資産合計		46,071	(0.1)
III 投 資				(3) 投 資 等			
1 投資有価証券		981,278		投資有価証券		1,114,943	
2 関係会社株式※7		668,374		関係会社株式※5		807,617	
3 関係会社社債※7		550,403		関係会社社債※5		574,163	
4 出 資 金		2,400		出 資 金		2,400	
5 長期貸付金		22,958		長期貸付金		12,584	
6 その他投資		202,617		その他投資等		311,059	
投資合計		2428,030	(3.4)	貸倒引当金		△ 37,537	
固定資産合計		8,488,529	11.9	投資等合計		2,785,229	(3.7)
資産合計		71,260,616	100	固定資産合計		9,116,473	12.1
				資産合計		75,357,073	100

期 別 科 目	第 61 期 昭和 50 年 3 月 31 日			期 別 科 目	第 62 期 昭和 51 年 3 月 31 日		
	内 訳	金 額	構 成 比 率		内 訳	金 額	構 成 比 率
(負債の部)				(負債の部)			
I 流動負債				I 流動負債			
1 支払手形		6405,867		支払手形		3,832,814	
2 関係会社支払手形		787,400		関係会社支払手形		547,100	
3 工事未払金		10,846,440		工事未払金		12,510,421	
4 関係会社工事未払金		689,833		関係会社工事未払金		1,684,644	
5 短期借入金※4 (一部担保付)		3,277,360		短期借入金※3 (一部担保付)		3,217,380	
6 未払金		87,613		未払金		938,714	
7 未払費用		588,626					
8 未成工事受入金		29,426,976		未成工事受入金		28,129,635	
9 預り金		142,156		預り金		170,269	
10 法人税等充当金※8		539,000		法人税等充当金		1,516,000	
11 事業税充当金		166,500		事業税充当金		429,000	
12 完成工事補償引当金※6		50,000		完成工事補償引当金		111,000	
13 従業員預り金※7 (担保付)		1,413,516		従業員預り金※5 (担保付)		1,705,288	
14 その他流動負債※9		106,411		その他流動負債※6		147,483	
流動負債合計		54,527,698	(76.5)	流動負債合計		54,939,748	(72.9)
II 固定負債				II 固定負債			
1 長期借入金(担保付)※4		237,857		長期借入金(担保付)※3		190,477	
2 退職給与引当金※10		2,466,545		退職給与引当金※7		4,170,182	
3 その他固定負債		5,875		その他固定負債		5,875	
固定負債合計		2,710,277	(3.8)	固定負債合計		4,366,534	(5.8)
III 引当金				III 特定引当金			
1 価格変動準備金※11		14,700		価格変動準備金		35,600	
引当金合計		14,700	(0.0)	特定引当金合計		35,600	(0.0)
負債合計		57,252,675	80.3	負債合計		59,341,882	78.7
(資本の部)				(資本の部)			
I 資本金		1,700,000		I 資本金※8		2,550,000	(3.4)
(授權株式数)	(88,000,000)株						
(発行済株式数)	(34,000,000)株						
資本金合計		1,700,000	(2.4)				
II 資本剰余金				II 資本準備金		21,868	(0.0)
1 資本準備金		102,823					
資本剰余金合計		102,823	(0.2)				
III 利益剰余金				III 利益準備金		465,000	(0.6)
1 利益準備金		465,000					
2 任意積立金				IV その他の剰余金			
(i) 特別積立金	1,100,000			(1) 任意積立金			
(ii) 研究基金	200,000			特別積立金	1,100,000		
(iii) 退職給与積立金	300,000			研究基金	200,000		
(iv) 別途積立金	9,500,000	11,100,000		退職給与積立金	300,000		
3 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		640,118		別途積立金	9,800,000	11,400,000	
利益剰余金合計		12,205,118	(17.1)	(2) 当期末処分利益 その他の剰余金合計		1,578,323	(17.3)
資本合計		14,007,941	19.7	資本合計		16,015,191	21.3
負債資本合計		71,260,616	100	負債資本合計		75,357,073	100

(注)

第 61 期 （昭和 50 年 3 月 31 日現在）	第 62 期 （昭和 51 年 3 月 31 日現在）																				
※ 1 このほか受取手形割引高は、1,408,653 千円である。	※ 1 このほか受取手形割引高は、364,843 千円である。																				
※ 2 材料及び貯蔵品の棚卸方法は、実地棚卸及び帳簿棚卸を併用し、評価基準は、移動平均法による原価法である。	※ 2 前期に同じ。																				
※ 3 貸倒引当金は、会社基準に基づく繰入であり、同基準に対して 100% 設定している。																					
※ 4 下記の資産は、短期借入金（長期借入金よりの振替分）107,360 千円、長期借入金 237,557 千円の担保に供している。	※ 3 下記の資産は、短期借入金（長期借入金よりの振替分）47,380 千円、長期借入金 190,477 千円の担保に供している。																				
<table><tr><td>建</td><td>物</td><td>427,063 千円</td></tr><tr><td>土</td><td>地</td><td>392,768</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>819,831</td></tr></table>	建	物	427,063 千円	土	地	392,768	計		819,831	<table><tr><td>建</td><td>物</td><td>238,960 千円</td></tr><tr><td>土</td><td>地</td><td>236,180</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>475,140</td></tr></table>	建	物	238,960 千円	土	地	236,180	計		475,140		
建	物	427,063 千円																			
土	地	392,768																			
計		819,831																			
建	物	238,960 千円																			
土	地	236,180																			
計		475,140																			
※ 5 その他無形固定資産の内訳は、次の通りである。	※ 4 その他無形固定資産の内訳は、次の通りである。																				
<table><tr><td>電 話 加 入 権</td><td>18,154 千円</td></tr><tr><td>電 信 電 話 専 用 権</td><td>792</td></tr><tr><td>水 道 施 設 利 用 権</td><td>8,630</td></tr><tr><td>温 泉 利 用 権</td><td>411</td></tr><tr><td>計</td><td>27,987</td></tr></table>	電 話 加 入 権	18,154 千円	電 信 電 話 専 用 権	792	水 道 施 設 利 用 権	8,630	温 泉 利 用 権	411	計	27,987	<table><tr><td>電 話 加 入 権</td><td>18,452 千円</td></tr><tr><td>電 信 電 話 専 用 権</td><td>639</td></tr><tr><td>水 道 施 設 利 用 権</td><td>7,819</td></tr><tr><td>温 泉 利 用 権</td><td>889</td></tr><tr><td>計</td><td>27,799</td></tr></table>	電 話 加 入 権	18,452 千円	電 信 電 話 専 用 権	639	水 道 施 設 利 用 権	7,819	温 泉 利 用 権	889	計	27,799
電 話 加 入 権	18,154 千円																				
電 信 電 話 専 用 権	792																				
水 道 施 設 利 用 権	8,630																				
温 泉 利 用 権	411																				
計	27,987																				
電 話 加 入 権	18,452 千円																				
電 信 電 話 専 用 権	639																				
水 道 施 設 利 用 権	7,819																				
温 泉 利 用 権	889																				
計	27,799																				
※ 6 法人税法第 56 条の 2 の規定に基づくものであり、その繰入額は、同法基準に対して 100% 計上している。																					
※ 7 このうち東京電力株式会社 557,740 千円・社債 247,613 千円は、従業員預り金の担保に供している。	※ 5 このうち東京電力株式会社 517,360 千円・社債 396,113 千円は、従業員預り金の担保に供している。																				
※ 8 法人税等充当金の内訳は、次の通りである。																					
<table><tr><td>法 人 税</td><td>415,000 千円</td></tr><tr><td>住 民 税</td><td>86,000</td></tr><tr><td>会社臨時特別税</td><td>38,000</td></tr><tr><td>計</td><td>539,000</td></tr></table>	法 人 税	415,000 千円	住 民 税	86,000	会社臨時特別税	38,000	計	539,000													
法 人 税	415,000 千円																				
住 民 税	86,000																				
会社臨時特別税	38,000																				
計	539,000																				
※ 9 このうち固定資産取得のために振出した支払手形は、60,000 千円である。	※ 6 このうち固定資産取得のために振出した支払手形は、95,895 千円である。																				
※ 10 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額を繰入れ、残高は、自己都合退職による期末退職金要支給額である。	※ 7 退職金規程の改訂に伴い当期より期末自己都合退職要支給額の 50% を基準とし、一定年令以上については、その年令に応じて上積み計上する方法に変更した。この変更による退職給与引当金繰入減少額は、2,943,378 千円である。																				
※ 11 租税特別措置法第 53 条の規定に基づくものであり、その繰入額は、同法基準に対して 100% である。																					
	※ 8 会社が発行する株式の総数 136,000,000 株 発行済株式の総数 51,000,000 株																				

関電工

(2) 損益計算書

(1) 損益計算書

(単位千円)

期 間 科 目	第 61 期 (昭和49年10月1日から 昭和50年3月31日まで)		期 間 科 目	第 62 期 (昭和50年4月1日から 昭和51年3月31日まで)	
	金 額	構成比率		金 額	構成比率
I 完成工事高		%	I 完成工事高		%
1 関係会社完成工事高	26,390,701		関係会社完成工事高	55,627,231	
2 その他完成工事高	23,645,355		その他完成工事高	56,316,521	
計	50,036,056	100	計	111,943,752	100
II 完成工事原価	47,006,743	93.9	II 完成工事原価	102,944,912	92.0
完成工事総利益	3,029,313	6.1	完成工事総利益	8,998,840	8.0
III 一般管理費			III 一般管理費		
1 役員報酬	24,240		役員報酬	56,640	
2 従業員給料手当	1,289,921		従業員給料手当	2,950,854	
3 退職金	42,252		退職金	96,051	
			退職給与引当金繰入額	275,748	
4 法定福利費	86,583		法定福利費	190,279	
5 福利厚生費	86,284		福利厚生費	127,186	
6 修繕維持費	35,299		修繕維持費	88,522	
7 事務用品費	49,904		事務用品費	113,764	
8 通信交通費	18,254		通信交通費	48,029	
9 動力用水光熱費	16,645		動力用水光熱費	32,456	
10 調査研究費	18,475		調査研究費	32,744	
11 広告宣伝費	23,518		広告宣伝費	62,440	
12 営業債権貸倒償却	15,767		貸倒引当金繰入額	34,338	
13 交際費	65,942		交際費	247,181	
14 寄付金	2,740		寄付金	21,420	
15 地代家賃	30,856		地代家賃	71,034	
16 減価償却費	122,899		減価償却費	236,069	
17 租税公課※1	199,661		租税公課※1	795,379	
18 保険料	2,415		保険料	10,454	
19 雑費	86,774		雑費	254,081	
計	2,218,429	4.5	計	5,744,669	5.1
営業利益	810,884	1.6	営業利益	3,254,171	2.9
IV 営業外収益※2			IV 営業外収益※2		
1 受取利息及び割引料	297,197		受取利息	750,667	
2 有価証券利息	27,138				
3 受取配当金	38,222				
4 雑収入	81,393		雑収入	345,018	
計	443,950	0.9	計	1,095,685	1.0
当期総利益	1,254,834	2.5			
V 営業外費用			V 営業外費用		
1 支払利息及び割引料	282,493		支払利息割引料	400,498	
2 配当利子所得税	49,650		配当利子所得税	121,351	
3 雑支出	6,774		雑支出	48,043	
計	338,917	0.7	計	569,892	0.5
当期純利益	915,917	1.8	経常利益	3,779,964	3.4

期 間 科 目	第 61 期 (昭和49年10月1日から 昭和50年3月31日まで)		期 間 科 目	第 62 期 (昭和50年4月1日から 昭和51年3月31日まで)	
	金 額	構成比率		金 額	構成比率
前期末処分利益剰余金	796,139				
前期利益剰余金処分額					
株 主 配 当 金	127,500				
役 員 賞 与 金	20,000				
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	410,000				
計	557,500				
繰越利益剰余金	238,639				
繰越利益剰余金増加高			Ⅵ 特 別 利 益		
固定資産売却益※4	3,582		前期損益修正益※3	5,386	
前期損益修正益※3	15,522		固定資産売却益※4	8,167	
価格変動準備金戻入額	9,500				
計	28,604		計	13,553	0.0
繰越利益剰余金減少高			Ⅶ 特 別 損 失		
固定資産売却損※6	2,150		前期損益修正損※5	875	
固定資産除却損※7	767		固定資産売却損※6	6,947	
前期損益修正損※5	1,125		固定資産除却損※7	6,590	
計	4,042		計	14,412	0.0
			税引前当期純利益	3,779,105	3.4
繰越利益剰余金期末残高	263,201		特定引当金繰入額		
当期末処分利益剰余金	1,179,118		価格変動準備金繰入額	20,900	
法人税等引当額※8	539,000		計	20,900	0.0
法人税等引当額控除後			税引前当期利益	3,758,205	3.4
当期末処分利益剰余金	640,118		法人税等充当額※8	2,300,000	2.1
(うち未処分利益剰余金)					
当期増加高	(401,479)	(0.8)	当 期 利 益	1,458,205	1.3
			前期繰越利益	222,118	
			中間配当額	102,000	
			当期末処分利益	1,578,323	

第 61 期 (昭和49年10月1日～昭和50年3月31日)	第 62 期 (昭和50年4月1日～昭和51年3月31日)																		
※1 租税公課の内訳は、次の通りである。 <table> <tr> <td>法人事業税引当額</td><td>166,500 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産税</td><td>28,795</td></tr> <tr> <td>その他諸税</td><td>4,366</td></tr> <tr> <td>計</td><td>199,661</td></tr> </table>	法人事業税引当額	166,500 千円	固定資産税	28,795	その他諸税	4,366	計	199,661	※1 租税公課の内訳は、次の通りである。 <table> <tr> <td>法人事業税</td><td>672,179 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産税</td><td>77,199</td></tr> <tr> <td>事業所税</td><td>31,526</td></tr> <tr> <td>その他諸税</td><td>14,475</td></tr> <tr> <td>計</td><td>795,379</td></tr> </table>	法人事業税	672,179 千円	固定資産税	77,199	事業所税	31,526	その他諸税	14,475	計	795,379
法人事業税引当額	166,500 千円																		
固定資産税	28,795																		
その他諸税	4,366																		
計	199,661																		
法人事業税	672,179 千円																		
固定資産税	77,199																		
事業所税	31,526																		
その他諸税	14,475																		
計	795,379																		
※2 関係会社に係る営業外収益は、54,603 千円である。	※2 関係会社に係る営業外収益は、123,746 千円である。																		
※3 前期損益修正益の内訳は、次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>1,293 千円</td></tr> <tr> <td>過年度事業税</td><td>10,095</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,134</td></tr> <tr> <td>計</td><td>15,522</td></tr> </table>	過年度法人税等	1,293 千円	過年度事業税	10,095	その他	4,134	計	15,522	※3 前期損益修正益の内訳は、次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度費用戻入額</td><td>47,177 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>669</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,386</td></tr> </table>	過年度費用戻入額	47,177 千円	その他	669	計	5,386				
過年度法人税等	1,293 千円																		
過年度事業税	10,095																		
その他	4,134																		
計	15,522																		
過年度費用戻入額	47,177 千円																		
その他	669																		
計	5,386																		
※4 固定資産売却益の内訳は、次の通りである。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>1,414 千円</td></tr> <tr> <td>工具及び器具、備品等</td><td>2,168</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,582</td></tr> </table>	車両運搬具	1,414 千円	工具及び器具、備品等	2,168	計	3,582	※4 固定資産売却益の内訳は、次の通りである。 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,696 千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>4,259</td></tr> <tr> <td>工具器具、備品等</td><td>1,212</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,167</td></tr> </table>	建物	2,696 千円	車両運搬具	4,259	工具器具、備品等	1,212	計	8,167				
車両運搬具	1,414 千円																		
工具及び器具、備品等	2,168																		
計	3,582																		
建物	2,696 千円																		
車両運搬具	4,259																		
工具器具、備品等	1,212																		
計	8,167																		
※5 前期損益修正損の内訳は、次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>1,125 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,125</td></tr> </table>	過年度法人税等	1,125 千円	計	1,125	※5 前期損益修正損の内訳は、次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度原価修正額</td><td>632 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>243</td></tr> <tr> <td>計</td><td>875</td></tr> </table>	過年度原価修正額	632 千円	その他	243	計	875								
過年度法人税等	1,125 千円																		
計	1,125																		
過年度原価修正額	632 千円																		
その他	243																		
計	875																		
※6 固定資産売却損の内訳は、次の通りである。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>1,863 千円</td></tr> <tr> <td>工具及び器具、備品等</td><td>287</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,150</td></tr> </table>	車両運搬具	1,863 千円	工具及び器具、備品等	287	計	2,150	※6 固定資産売却損の内訳は、次の通りである。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>5,533 千円</td></tr> <tr> <td>工具器具、備品等</td><td>1,414</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,947</td></tr> </table>	車両運搬具	5,533 千円	工具器具、備品等	1,414	計	6,947						
車両運搬具	1,863 千円																		
工具及び器具、備品等	287																		
計	2,150																		
車両運搬具	5,533 千円																		
工具器具、備品等	1,414																		
計	6,947																		
※7 固定資産除却損の内訳は、次の通りである。 <table> <tr> <td>工具及び器具</td><td>389 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>378</td></tr> <tr> <td>計</td><td>767</td></tr> </table>	工具及び器具	389 千円	その他	378	計	767	※7 固定資産除却損の内訳は、次の通りである。 <table> <tr> <td>建物</td><td>4,031 千円</td></tr> <tr> <td>工具器具</td><td>1,249</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,310</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,590</td></tr> </table>	建物	4,031 千円	工具器具	1,249	その他	1,310	計	6,590				
工具及び器具	389 千円																		
その他	378																		
計	767																		
建物	4,031 千円																		
工具器具	1,249																		
その他	1,310																		
計	6,590																		
※8 法人税引当額 415,000 千円、住民税引当額 86,000 千円及び会社臨時特別税引当額 38,000 千円である。	※8 住民税引当額及び会社臨時特別税引当額を含む。																		

(四) 完成工事原価報告書

(単位千円)

科 目	第 61 期 (昭和49年10月1日から 昭和50年3月31日まで)		科 目	第 62 期 (昭和50年4月1日から 昭和51年3月31日まで)	
	金 額	比 率		金 額	比 率
材 料 費	17,165,743	36.5	材 料 費	35,389,762	34.4
労 務 費	9,449,547	20.1	労 務 費	20,214,487	19.6
外 注 費	12,984,155	27.6	外 注 費	31,481,607	30.6
経 費	7,407,298	15.8	経 費	15,859,056	15.4
(うち人件費)	(4,868,409)	(10.4)	(うち人件費)	(11,127,522)	(10.8)
計	47,006,743	100	計	102,944,912	100

(注) 原価計算の方法

工事原価計算は個別原価計算の方法により、直接資材費、直接労務費、外注費に分類集計し、間接資材費、間接労務費、諸経費は、完成工事と未完成工事に配賦してある。

(3) 利益処分

(単位千円)

科 目	期 別	第 61 期 (50. 5. 29)	科 目	期 別	第 62 期 (51. 6. 29)
		金 額			金 額
I 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		640,118	I 当期末処分利益		1,578,323
II 利益剰余金処分別			II 利益処分別		
株主配当金※		102,000	利益準備金		172,500
役員賞与金		16,000	株主配当金※		136,000
任意積立金			役員賞与金		40,000
別途積立金		300,000	任意積立金		
			別途積立金		900,000
計		418,000	計		1,248,500
III 次期繰越利益剰余金		222,118	III 次期繰越利益		329,823

※ 1. 配当率 第61期 1株につき300円(年12%)、第62期 旧株 1株につき300円(年12%)
新株 1株につき200円

2. 第62期については、昭和50年12月20日に102,000千円(年12%)の中間配当を実施した。

(4) 付属明細表

① 有価証券明細表

(イ) 一時所有の有価証券

(単位千円)

銘 柄	額 面 金 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
割引電信電話債券	16,250	8,136	8,136	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
利付 "	1,340	1,218	1,218	
割引興業債券	280,000	260,432	260,432	
利付 "	1,070,000	1,074,302	1,074,302	
割引長信債券	300,000	286,085	286,085	
利付 "	185,000	177,836	177,836	
利付不動産債券	85,000	81,640	81,640	
利付商工債券	100,000	96,099	96,099	
利付農林債券	60,000	57,002	57,002	
計	2,097,590	2,042,750	2,042,750	

(ロ) 投資有価証券

(単位千円)

	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株	㈱第一勧業銀行	50円	450,200株	55,906	55,906	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	㈱三菱銀行	50	100,000	32,700	32,700	
	㈱日本興業銀行	50	281,600	13,900	13,900	
	㈱横浜銀行	50	1,215,000	60,450	60,450	
	㈱埼玉銀行	50	76,000	15,800	15,800	
	㈱群馬銀行	50	120,000	5,490	5,490	
	鹿島建設㈱	50	278,300	84,035	84,035	
	㈱大林組	50	478,445	44,517	44,517	
	戸田建設㈱	50	33,646	8,296	8,296	
	三菱地所㈱	50	72,867	5,437	5,437	
	住友不動産㈱	50	33,000	8,550	8,550	
	㈱東京流通センター	500	14,000	7,000	7,000	
	㈱新都市開発センター	500	60,000	30,000	30,000	
	㈱世界貿易センタービルディング	500	120,000	60,000	60,000	
	日本新都市開発㈱	500	20,000	10,000	10,000	
	㈱後楽園スタジアム	50	500,000	107,542	107,542	
	東京テアトル㈱	20	183,200	12,509	12,509	
	㈱ホテルニューオータニ	500	30,000	15,000	15,000	
	㈱松屋	50	50,000	5,175	5,175	
	三愛石油㈱	50	225,000	21,890	21,890	
	東京日産自動車販売㈱	50	64,000	7,552	7,552	
	㈱西友ストア	50	57,420	27,710	27,710	
	日本原子力発電㈱	10,000	4,801	48,010	48,010	
	富士通㈱	50	240,000	65,565	65,565	
	松下電器産業㈱	50	55,000	36,160	36,160	
	大日本印刷㈱	50	55,000	17,500	17,500	
	関工第一企業㈱	50	998,580	49,929	49,929	
	その他 43件		922,574	110,324	110,324	
	小計		6,738,633	966,947	966,947	
社債	銘柄	額面金額	取得価額	貸借対照表計上額		
	東宝㈱物上担保付社債	25,000	24,635	24,635		
	三菱地所㈱物上担保付転換社債	1,000	1,000	1,000		
	小計	26,000	25,635	25,635		
その他の有価証券	特別鉄道債券	11,000	10,595	10,595		
	第3回特別電信電話債券	10,000	9,940	9,940		
	山一ユニバーサルファンド	20,000	20,800	20,800		
	野村ファミリーファンド	10,000	10,500	10,500		
	ファンド ヨーロッパ	7,973	8,331	8,331		
	日興ファミリーファンド	30,000	31,500	31,500		
	独協学園債券	30,000	30,000	30,000		
	その他 2件	695	695	695		
	小計	119,668	122,361	122,361		
投資有価証券合計			1,114,943	1,114,943		

② 有形固定資産明細表

(単位千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建築物	3,978,090	338,751	42,273	4,274,568	1,972,304	2,302,264
構築物	286,527	30,383	253	316,657	165,847	150,810
機械装置	258,450	33,738	6,603	285,585	185,625	99,960
車両運搬具	2,190,999	237,960	221,584	2,207,375	1,764,076	443,299
工具器具	1,036,884	97,965	111,454	1,023,395	848,774	174,621
備品	375,277	52,471	60,096	367,652	214,834	152,818
土地	2,797,249	109,816	5,571	2,901,494	—	2,901,494
建設仮勘定	74,012	59,907	74,012	59,907	—	59,907
計	10,997,488	960,991	521,846	11,436,633	5,151,460	6,285,173

③ 無形固定資産明細表

資産総額の $\frac{1}{100}$ に満たないので、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

	銘 柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式	東京電力㈱	500円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	関工商事㈱	500	1,160,363	647,182	647,182	359,711	139,243	0	0	1,520,074	786,425	786,425	
	関工興業㈱	500	24,915	16,242	16,242	0	0	0	0	24,915	16,242	16,242	
	計		1,195,178	668,374	668,374	359,711	139,243	0	0	1,554,889	807,617	807,617	

社 債	銘 柄	期 首 残 高		当期増加額	当期減少額	期 末 残 高		摘 要
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額	
債	東京電力株式会社債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	同 上
	計	550,403	550,403	79,200	55,440	574,163	574,163	

(注) (1) 東京電力㈱ 同社の発行済株式総数801,798,600株の内、当社の所有割合は、0.19%であり、また内国社債の未償還残高8514億円の内、当社の所有券面額は5億8千万円である。なお、同社より電気工事を請負施工している。また当社は本社建物の一部を賃貸している。

(2) 関工商事㈱ 同社の発行済株式総数50,000株の内、当社の所有割合は49.83%であり、当社は電線その他の電材を買付け、同社の主な取引先である。

＊関連工＊

⑤ 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

⑥ 関係会社貸付金明細表

該当事項なし。

⑦ 社債明細表

該当事項なし。

⑧ 長期借入金明細表

(単位千円)

使 途	借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	借 入 条 件		
						期 限	返 済 方 法	担 保
設 備 資 金	財団法人千葉県 住宅供給公社	(57) 3,319	0	57	(60) 3,262	昭和 73.11.20	均等返済	建 物
	年金福祉事業団	(4,314) 104,813	0	4,314	(4,314) 100,499	77.9.20	"	"
	住宅金融公庫	(222) 14,824	0	222	(239) 14,602	75.6.7	"	"
	日本住宅公団	(767) 3,261	0	767	(767) 2,494	54.4.30	"	土 地 建 物
	㈱日本興業銀行	(12,000) 47,000	0	12,000	(12,000) 35,000	54.2.24	"	"
	㈱大和銀行	(22,000) 24,000	0	22,000	(2,000) 2,000	51.7.30	"	"
	三井信託銀行㈱	(56,000) 134,000	0	56,000	(26,000) 78,000	54.2.28	"	"
	日本信託銀行㈱	(12,000) 14,000	0	12,000	(2,000) 2,000	51.6.30	"	"
計		(107,360) 345,217	0	107,360	(47,380) 237,857			

(注) ()内は内書で1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表上は流動負債として表示してある。

⑨ 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

⑩ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資 本 組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	関東電気工事 株式会社株式	株	円	千円	東京証券取引 所市場第一部	
			51,000,000	50	2,550,000		1. 関係会社の所有株数 東京電力株式会社 26,036,100 株 関工商事株式会社 285,000 株
	計		51,000,000		2,550,000		2. 増資(50/12/1付) 有償増資 15,300,000 株 無償増資 1,700,000 株
	無額面 株 式						
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額			2,550,000 千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	6,000 千円		昭和29年10月1日 再評価積立金の一部を組入れた。				
	7,500		昭和31年4月2日 "				
	8,550		昭和32年1月30日 "				
	38,500		昭和39年7月1日 資本準備金の一部を組入れた。				
	49,000		" 利益準備金の一部を組入れた。				
	110,000		昭和44年9月1日 資本準備金の一部を組入れた。				
	85,000		昭和50年12月1日 "				
	計	304,550					

⑪ 資本剰余金明細表

(単位千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金						
株式発行差金	102,823	0	4,045	85,000	21,868	当期減少額 85,000 千円 は無償新株式発行に伴う資 本組入額である。
計	102,823	0	4,045	85,000	21,868	

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	465,000	0	0	465,000	当期増加額は前期決算の利 益処分による。
任 意 積 立 金					
特別積立金	1,100,000	0	0	1,100,000	
研究基金	200,000	0	0	200,000	
退職給与積立金	300,000	0	0	300,000	
別途積立金	9,500,000	300,000	0	9,800,000	
計	11,565,000	300,000	0	11,865,000	

＊関電工＊

(13) 減価償却費明細表

(単位千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
						当期分	累計
建物	4,274,568	200,055	1,972,304	2,302,264	46.1%		151,572
構築物	316,657	20,146	165,847	150,810	52.4		0
機械装置	285,585	31,615	185,625	99,960	65.0		512
車両運搬具	2,207,375	207,547	1,764,076	443,299	79.9		102,598
工具器具	1,023,395	70,476	848,774	174,621	82.9		0
備品	367,652	34,842	214,834	152,818	58.4		0
その他無形固定資産	14,980	912	5,633	9,347	37.6		0
計	8,490,212	565,593	5,157,093	3,333,119			254,682

(注) (1) 減価償却または償却の基準

イ 償却方法 有形固定資産(建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具、備品)定率法。
無形固定資産(その他無形固定資産)定額法。

ロ 耐用年数 法人税法ならびに租税特別措置法に定める基準を採用している。ただし車両運搬具の作業車両については、使用状況を勘案して法人税法上耐用年数5年のものを耐用年数4年にしている。

(2) 当期減価償却額には租税特別措置法第47条による建物の割増償却額42,119千円を含んでいる。

(3) 「償却範囲額に対する過不足額」の「累計」は税務計算上の償却過不足額の翌期への繰越額を記載した。

⑭ 引当金明細表

(単位千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金 ※1	255,238	34,338	0	669※	288,907	※ 回収による債権 償却特別勘定取 崩額
負債性引当金						
法人税等充当金	539,000	2,300,000	1,323,000	0	1,516,000	
事業税充当金	166,500	672,179	409,679	0	429,000	
完成工事補償引当金 ※2	50,000	61,000	0	0	111,000	
退職給与引当金 ※3	2,466,545	1,862,602	158,965	0	4,170,182	
特定引当金						
価格変動準備金 ※4	14,700	20,900	0	0	35,600	

- (注) ※1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、会社基準に基づく繰入れであり、税法の繰入限度額に対して145%となっている。なお、債権償却特別勘定37,391千円を含む。
- ※2 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等に充てるためのものであり、計上額は税法限度相当額である。
- ※3 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため退職金規程に基づき計上している。
残高基準 期末自己都合退職要支給額の50%を基準とし、一定年令以上については、最高100%まで年令に応じて上積計上している。
繰入方法 残高基準に基づく前期末と当期末の増差額を繰入れている。
- ※4 価格変動準備金 租税特別措置法の規定に基づき、棚卸資産の価格の低落による損失に備えるため設定した引当金で、税法限度額の100%を計上したものである。

＊関電工＊

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(i) 現金預金

(単位千円)

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	11,607	通 知 預 金	3,597,000
当 座 預 金	283,749	定 期 預 金	8,178,000
普 通 預 金	368,582	計	12,438,938

(ii) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 需	0	340,447
民 需	10,744,169	9,884,201
計	10,744,169	10,224,648

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位千円)

決 済 月 別	金 額	決 済 月 別	金 額
昭 和 5 / 年 4 月	2,329,843	昭 和 5 / 年 8 月	775,228
" 5 月	2,205,862	" 9 月	547,058
" 6 月	2,093,141	" 10 月以降	820,553
" 7 月	1,972,484	計	10,744,169

(c) 完成工事未収入金滞留状況

昭和51年3月31日	計上額	10,212,773 千円
昭和50年3月31日	"	11,875
計		10,224,648

(イ) 未成工事支出金

(単位千円)

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価への振替額	期末残高
327,244/	99,927,465	102,944,912	29,694,994

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	120,687,770 千円
労 務 費	1,547,784
外 注 費	12,469,374
経 費	3,609,066
計	29,694,994

(ロ) 材料貯蔵品

(単位千円)

種 別	金 額	摘 要
工 事 用 材 料	1,128,966	電線・架線金物・碍子・碍管等
仮 設 材 料	66,488	パイプハウス等
工 具	44,165	保安工具・消耗工具等
そ の 他	16,779	事務用品・作業服等
計	1,256,398	

＊関電工＊

(2) 負債の部

(i) 支払手形及び関係会社支払手形

(a) 内 訳

(単位千円)

区 分	支 払 手 形	関 係 会 社 支 払 手 形
工 事 費	3,832,814	547,100
計	3,832,814	547,100

(b) 決済月別内訳

(単位千円)

決 済 月 日	支 払 手 形	関 係 会 社 支 払 手 形
昭 和 5 / 年 4 月	1,050,184	118,800
" 5 月	977,765	177,100
" 6 月	976,165	126,500
" 7 月	731,956	124,700
" 8 月	62,200	0
" 9 月	25,294	0
" 10 月 以 降	9,250	0
計	3,832,814	547,100

(ii) 工事未払金及び関係会社工事未払金

(単位千円)

区 分	工 事 未 払 金	関 係 会 社 工 事 未 払 金
工 事 費	1,251,042	1,684,644
計	1,251,042	1,684,644

(iii) 短期借入金

(単位千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 日	担 保
㈱ 第 一 勧 業 銀 行	900,000	運 転 資 金	51. 6. 30	無 担 保
㈱ 三 井 銀 行	550,000	"	"	"
㈱ 富 士 銀 行	370,000	"	51. 6. 19	"
㈱ 三 菱 銀 行	370,000	"	"	"
㈱ 大 和 銀 行	200,000	"	"	"
㈱ 三 和 銀 行	250,000	"	"	"
㈱ 住 友 銀 行	200,000	"	"	"
㈱ 太 陽 神 戸 銀 行	50,000	"	"	"
そ の 他 12 行	280,000	"	"	"
長期借入金のうち一年以内に返済予定の額	47,380	設 備 資 金	52. 3. 31	建物, 土地
計	3,217,380			

(二) 未成工事受入金

(単位千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完成工事高への振替額	期 末 残 高
29,426,976	100,397,458	101,694,799	28,129,635

(四) 従業員預り金

従業員の社内預金 1,705,288 千円である。

(3) 収 支 の 部

(イ) 営業外収益雑収入内訳

(単位千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
有 価 証 券 利 息	58,007	手 数 料	23,489
受 取 配 当 金	89,575	労 災 還 付 金	30,538
賃 貸 料	50,289	そ の 他	24,320
保 険 金	68,800	計	345,018

関電工

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位百万円)

項 目		期 間	50年4月～ 50年6月	50年7月～ 50年9月	50年10月～ 50年12月	51年1月～ 51年3月	計
前 月 繰 越 高			10,627	10,765	11,835	12,186	10,627
収 入	工 事 収 入		27,372	24,318	29,307	27,508	108,505
	借 入 金		—	—	—	—	—
	増 資		—	—	769	—	769
	そ の 他 の 収 入		377	468	220	226	1,291
	計		27,749	24,786	30,296	27,734	110,565
支 出	工 事 費		25,145	22,379	27,156	24,198	98,878
	一 般 管 理 費		1,177	954	1,267	1,030	4,428
	設 備 費		124	153	196	179	652
	借 入 金 返 済		32	31	21	23	107
	支 払 利 息		122	104	103	71	400
	配 当 金		102	—	102	—	204
	税 金		700	—	1,033	—	1,733
	そ の 他 の 支 出		209	95	67	1,980	2,351
	計		27,611	23,716	29,945	27,481	108,753
(うち人件費)			(9,203)	(7,009)	(9,421)	(7,484)	(33,117)
翌 月 繰 越 高			10,765	11,835	12,186	12,439	12,439

(2) 今後の資金計画

(単位百万円)

項 目		期 間	51年4月～51年6月	51年7月～52年9月	計
前 月 繰 越 高			12,439	11,059	12,439
収 入	工 事 収 入		28,000	25,800	53,800
	借 入 金		200	—	200
	増 資		—	—	—
	そ の 他 の 収 入		2,000	200	2,200
	計		30,200	26,000	56,200
支 出	工 事 費		27,700	24,700	52,400
	一 般 管 理 費		1,260	1,000	2,260
	設 備 費		300	380	680
	借 入 金 返 済		10	20	30
	支 払 利 息		120	130	250
	配 当 金		136	—	136
	税 金		1,945	—	1,945
	そ の 他 の 支 出		109	90	199
	計		31,580	26,320	57,900
(うち人件費)			(9,700)	(7,500)	(17,200)
翌 月 繰 越 高			11,059	10,739	10,739

4. そ の 他

該当事項なし。

第6. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	基 準 日	な し	
株 券 の 種 類	100,000 株 券	10,000 株 券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
	1,000 株 券	500 株 券	株 券 に 対 す る 手 数 料	名 義 書 換 無 料 新 券 交 換 1 枚 に つ き 60 円 但 し、東 京 証 券 取 引 所 所 定 の 売 買 単 位 株 券 へ の 分 割 又 は 併 合 の 場 合 は 無 料 と す る。
株 式 の 名 義 書 換 え	100 株 券	100 株 未 満 の 端 数 株 券		東 京 都 中 央 区 京 橋 1 丁 目 3 番 地 の 3 中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司
	取 扱 所	代 理 人	同 上	
	取 次 所	中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 有 限 公 司 本 支 店 出 張 所		
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			

（付 記） 中間配当のための株主名簿閉鎖の始期及び期間

始 期 10月1日

期 間 取締役会の決議による。